

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月13日

上場会社名 株式会社アイ・アールジャパンホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6035 URL https://www.irjapan.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 寺下 史郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 古田 温子 (TEL) 03-3519-6750
 定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 2022年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,402	1.4	3,489	△14.5	3,477	△14.6	2,434	△13.1
2021年3月期	8,284	7.8	4,080	12.5	4,070	12.7	2,802	14.6
(注) 包括利益	2022年3月期 2,436百万円(△13.1%)		2021年3月期 2,804百万円(14.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	137.07	—	34.6	39.9	41.5
2021年3月期	157.81	—	47.3	50.5	49.3
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期 一百万円	2021年3月期 一百万円			

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	9,027	7,415	82.1	417.43
2021年3月期	8,410	6,647	79.0	374.22
(参考) 自己資本	2022年3月期 7,415百万円	2021年3月期 6,647百万円		

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,602	△537	△1,686	5,767
2021年3月期	2,398	△366	△1,419	5,388

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	35.00	—	50.00	85.00	1,509	53.9	25.5
2022年3月期	—	45.00	—	68.00	113.00	2,007	82.4	28.5
2023年3月期(予想)	—	45.00	—	68.00	113.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

2023年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、公表しておりません。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	17,839,710株	2021年3月期	17,838,310株
② 期末自己株式数	2022年3月期	76,283株	2021年3月期	76,083株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	17,763,155株	2021年3月期	17,760,957株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,684	△1.2	2,459	△1.9	2,450	△1.7	2,266	△2.2
2021年3月期	2,717	65.5	2,508	73.5	2,492	74.3	2,318	72.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	127.59		—					
2021年3月期	130.56		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	5,292		4,913		92.8		276.59	
2021年3月期	4,831		4,315		89.3		242.93	

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,913百万円 2021年3月期 4,315百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7頁「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17

* 当社は、以下のとおり投資家向け説明会（オンライン会議）を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・2022年5月13日（金）.....機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 業績の状況

	当連結会計年度 (2021年4月～2022年3月)			前連結会計年度 (2020年4月～2021年3月)	
	金額 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	8,402	118	1.4	8,284	7.8
営業利益	3,489	▲591	▲14.5	4,080	12.5
経常利益	3,477	▲593	▲14.6	4,070	12.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,434	▲367	▲13.1	2,802	14.6
(参考) EBITDA	3,738	▲564	▲13.1	4,303	12.2

(注) EBITDA：経常利益+支払利息+減価償却費

当社グループの当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の売上高は、前年同期に比べ1.4%増加し、過去最高の8,402百万円となりました。営業利益は同14.5%減少の3,489百万円、経常利益は同14.6%減少の3,477百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同13.1%減少の2,434百万円となりました。なお、EBITDAは同13.1%減少の3,738百万円となりました。

売上高においては、企業再編への序幕は上がったものの、アクティビスト活動が弱含みで推移したこともあり、エクイティ・コンサルティング業務の通常プロジェクト（50百万円未満）は、前連結会計年度同様、高い水準でのエクイティ・コンサルティングの受託を継続しましたが、売上伸長は停滞しました。加えて、投資銀行専門連結子会社JOIBの順調なスタートにより、企業支配権争奪等の投資銀行業務におけるPA業務^{*1}とFA業務^{*2}の大型プロジェクト（50百万円以上）については、パイプラインも含めて受託を大幅に増加いたしました。当連結会計年度中においてプロジェクトの実施の見送り、プロジェクト売上の当初予想からの減額、次年度へのプロジェクトの繰り越しにより、過去最高の売上高を達成したものの、予想を大幅に下回る結果に止まりました。利益面についてはJOIBの人材体制強化ならびに証券代行業務等のシステム投資により販管費が増加したため、前年同期を下回る結果となりました。

連結会計年度2期に渡り売上予想未達であった結果を重く受け止め、社外取締役を除く取締役の報酬に関して、次年度1年間、代表取締役社長については20%、取締役については15%減額することを決定しています。

当社グループはIR・SR業務の強固なプレゼンスを基盤として、アクティビスト・ESG対応、企業再編等の投資銀行業務を成長のドライバーとして推し進めており、我が国の資本市場の今後の劇的な変化に最も対応できる唯一無二のビジネスモデルを構築していることを強く認識しております。企業支配権すなわち議決権の確保における圧倒的な実績をアドバンテージとし、オフense・ディフェンス両サイドから多種多様な企業再編をリードする役割を担ってまいります。これに伴い、大型プロジェクトが売上の過半数を占め通期予想の変動が今後も続くことが余儀なくされますが、中・長期的な売上・利益の成長の道筋は確固たるものであると確信しております。

なお、来たる6月の株主総会に関しては、議決権行使助言会社がコロナ禍を理由に引き続きROE基準の適用免除を決定するなど依然としてSR需要は緩慢な状況を呈しておりますが、2022年に入りアクティビストによる株主提案が増加するなど活動が再活発化しつつあり、さらに環境アクティビストによるESGに関連する株主提案が増加するなど、ここにきてエクイティ・コンサルティング需要に動きが出てまいりました。加えて、アクティビストの活動活発化を契機とした上場会社に対する再編提案・非公開化提案の増加や、東京証券取引所が行った新市場区分への変更に伴う流通性の乏しい株式の市場放出と上場各社における株主支配権構造の見直し機運、ストラテジックバイヤー（事業会社）による敵対的な支配権争奪及びM&Aの積極化など、再編やM&Aが企業の成長戦略の重要な手段として認識されつつあり、当社グループの圧倒的な実績を誇るPA・FA業務への引き合いが増しています。

^{*1}PA業務；プロキシ・アドバイザー業務；委任状争奪戦業務、圧倒的な勝利の実績を誇る。

^{*2}FA業務；フィナンシャル・アドバイザー業務；アクティビスト対応、敵対的TOB対応、高度なMBO、M&Aにおいて日本最大級かつ先鋭の専門集団を配備する。

② 売上高のサービス別の状況

当社グループの事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントでありません。サービス別に売上高の概要を示すと次のとおりであります。

サービス別	当連結会計年度 (2021年4月-2022年3月)			前連結会計年度 (2020年4月-2021年3月)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
IR・SR コンサルティング	7,870	93.7	3.4	7,614	9.2
ディスクロージャー コンサルティング	344	4.1	▲27.6	475	▲8.9
データベース・その他	187	2.2	▲3.5	194	4.9
合計	8,402	100.0	1.4	8,284	7.8

● IR・SRコンサルティング

SRアドバイザー（実質株主判明調査、議決権賛否シミュレーション、コーポレート・ガバナンス改善、取締役会実効性評価、株主還元を含む資本政策等）、プロキシ・アドバイザー（PA：委任状争奪における全ての戦略立案と実行、臨時株主総会の招集と対応、委任状回収・集計等）、フィナンシャル・アドバイザー（FA：敵対的TOB対応、自社株TOB、TOB応諾シミュレーション、プレースメント・エージェント（第三者割当増資）、M&A及びMBOの全ての戦略立案・エクゼキューション等）、証券代行事業等を中心とする当社グループの中核的サービスです。当連結会計年度のIR・SRコンサルティングの売上高は、前年同期に比べ3.4%増加の7,870百万円となりました。

(a) 大型プロジェクト（50百万円以上）と通常プロジェクト（50百万円未満）内訳

(百万円)

	大型プロジェクト (50百万円以上)	通常プロジェクト (50百万円未満)
2022年3月期	3,547	4,854
2021年3月期	3,446	4,838
増減	101	16

(b) 既契約の大型プロジェクト（50百万円以上）の契約件数及び売上金額の推移

	上期		下期		通期	
	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)
2022年3月期	13	1,692	15	1,855	28	3,547
2021年3月期	13	1,694	12	1,751	25	3,446
増減	—	▲2	3	104	3	101

(c) 既契約の大型プロジェクト（50百万円以上）の種類、及び売上金額

(百万円)

プロジェクトの種類	当連結会計年度 (2021年4月-2022年3月)	前連結会計年度 (2020年4月-2021年3月)	増減
支配権争奪PA・FA	1,574	1,302	272
アクティビスト対応PA・FA	1,091	1,543	▲452
MBO等企業側FA	697	485	212
大型SR・PA	184	114	69
合計	3,547	3,446	101

当連結会計年度の通常プロジェクト（50百万円未満）の受託合計は、前年同期に比べ0.3%増加の4,854百万円となりました。

株主判明調査、議決権の安定的な確保を目的としたSRアドバイザー業務は、アクティビスト並びに議決権行使助言会社の緩慢な動きもあり、需要は弱含みで推移しました。一方、東証の市場区分見直しに対応した企業価値向上アドバイザー、B/Sシミュレーション、ストラテジックレビュー等、当社グループ独自の高度なエクイティ・コンサルティング業務の受託ならびにESG関連のコンサルティングの受託は順調に進捗しました。

IR・SR業務における上場企業のお客様との関係強化並びに投資銀行業務の拡大を目的として、本年5月に子会社アイ・アール ジャパンの完全子会社として株式会社IRJビジネスコンサルティングスタッフを設立し、株式会社アイ・アール ジャパンが従来行っていたバックオフィス事業を2022年7月1日を効力発生日とする会社分割により同社に承継させる予定であります。新しい組織体制のもと、IR・SR業務の迅速かつ効果的な展開とともに、従来以上に付加価値の高いエクイティ・コンサルティングならびにM&Aの提案に弾みがつくことが期待されます。

大型プロジェクト（50百万円以上）の受託合計は、前年同期に比べ3.0%増加の3,547百万円を計上しました。

当連結会計年度の大型プロジェクト完了においては、敵対的TOB関連の支配権争奪PA・FAや企業・事業再編に関わる包括的PA・FAを中心に受託を継続しているものの、アクティビスト対応PA・FAにおいて前年同期から受託金額が減少したこともあり、増収率は低い伸びにとどまりました。一方、ストラテジックバイヤー(事業会社)による企業再編に関連したPA・FA業務の受託は次年度への繰越案件も含めて大幅に拡大いたしました。TOB(株式公開買い付け)や委任状争奪を戦略のコアとする企業再編へのニーズは一段と高まっており、この分野で当社グループの揺るぎない成功実績は、新たな引き合いを喚起しながら大きな需要を創出していくことが見込まれます。また、アクティビスト活動においても、大型の案件が発生するとともに、環境アクティビスト団体からの気候変動対応に関連した新たな株主提案提出が過去最高になるなど、今後は複雑なアクティビスト対応への需要が増加することが期待されます。当社グループは、最先端のマーケットインテリジェンス・ESG情報を全世界から収集・分析することで、アクティビストの窓口である通常のIR・SR業務の支援から有事のTOBならびに委任状争奪に関して、独自のデータベース、ノウハウそしてエグゼキューション能力を武器に、他に例の無い、高度なエクイティ・コンサルティングを、多種多様なお客様の株主共同の利益を向上させることを目的として、加速度的に浸透させて参ります。現在、次年度へ繰越した大型プロジェクトの早期完了に注力するとともに、上記の大型プロジェクト需要に即応した提案が奏功し、新たなパイプラインが着実に積み上がっております。

証券代行業務においては、受託決定済み企業は2022年3月31日時点で70社、管理株主数は410,426名となりました（前年同期の受託決定済み企業は72社、管理株主数は390,152名）。当社グループは2021年8月20日に株式会社SMB C信託銀行と証券代行業務に関する業務提携契約を締結し、SMB C信託銀行は、関係機関の承認のもと、2021年12月より証券代行業務へ新規参入し、当社グループはSMB C信託銀行が受託した証券代行業務の事務受託を行ってまいります。本業務提携により、新規株式公開企業を対象とし受託拡大を積極的に推進させてまいります。

●ディスクロージャーコンサルティング

ツールコンサルティング（アニュアルレポート・統合報告書・株主通信等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援）及びリーガルドキュメンテーションサービス（企業再編やM&A時における各種英文開示書類の作成や和文資料の英訳等）を提供するサービスです。

当連結会計年度のディスクロージャーコンサルティングの売上高は、資金提供者や機関投資家のESGへの関心の高まりを受け、ESG開示に関するコンサルティングサービスの受託が増加した一方、統合報告書等の支援において単独プロジェクトの受託からSRコンサルティング受託の一部としての案件を優先させたため、売上高は前年同期に比べ27.6%減少の344百万円となりました。

●データベース・その他

大量保有報告書や国内・海外公募投信における株式の組み入れ状況等を提供する「Stock Watch」、IR活動総合サポートシステム「IR-Pro」、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能な「アナリストネットワーク」等をWEB上で提供するサービスです。また、個人株主向けアンケートサービス「株主ひろば」を展開しております。

当連結会計年度のデータベース・その他の売上高は、前年同期に比べ3.5%減少の187百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ617百万円増加し、9,027百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加379百万円、ソフトウェアの増加267百万円等によるものであります。

② 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ150百万円減少し、1,612百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少185百万円等によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ768百万円増加し、7,415百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加2,434百万円、配当による利益剰余金の減少1,687百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ379百万円増加し、5,767百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,602百万円（前年同期は2,398百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,477百万円、減価償却費260百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,251百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は537百万円（前年同期は366百万円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出141百万円、無形固定資産の取得による支出345百万円、敷金及び保証金の差入による支出52百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,686百万円（前年同期は1,419百万円の使用）となりました。

支出の内訳は、配当金の支払額1,686百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率(%)	78.1	79.4	67.6	79.0	82.1
時価ベースの自己資本比率(%)	470.7	640.5	1,335.4	2,823.7	857.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	16.3	14.8	5.7	8.3	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,318.9	1,217.0	2,927.2	1,965.8	2,143.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2023年3月期の連結業績予想については、通常案件が新たなアクティビスト等の動きもあり、需要が上向いており、かつ大型プロジェクトのパイプラインは、現時点で昨年の実績に比べ、当該年度の次年度への繰越案件を含み、昨年を上回る状況で推移しております。ただし、当社の連結売上高に占める大型案件の割合が高まる中、案件の難易度や複雑性も増しており、当初想定していなかった状況の変化や顧客の事情により、案件の延期・中止やスキーム変更が余儀なくされる事例も多くなったことから、現段階では通期の連結業績予想を見積もることが困難であると判断し、予想を開示しないことといたしました。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な事業活動を行う上で必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様に対しましては、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めておりますが、期末配当の決定機関は株主総会といたしております。また、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨につきましても定款に定めております。

当期の期末配当は、1株につき68円といたします。これにより当期の年間配当額は、中間配当と合わせ1株につき113円となり、前期と比較して28円の増配となります。

次期の配当は、業務体制の確立と将来投資が計画通りに着実に進捗し、前年水準以上の売上、利益の達成が見込まれることから、中間配当として1株につき45円、期末配当として1株につき68円の年間113円を現時点で予定しています。

また、自己株式の取得に関しては、適時、適切かつ機動的に行う予定であります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期 (予想)
1株当たり配当金	85円	113円	113円
内 中間配当	35円	45円	45円
内 期末配当	50円	68円	68円
配当性向	53.9%	82.4%	—

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）適用及び適用時期等につきましては、当社グループを取り巻く国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,423,053	5,802,794
受取手形及び売掛金	1,207,215	-
売掛金	-	1,051,653
契約資産	-	37,820
仕掛品	44,479	6,835
前払費用	136,042	155,896
その他	13,981	148,084
流動資産合計	6,824,773	7,203,085
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	303,041	334,612
減価償却累計額	△105,521	△128,018
建物附属設備(純額)	197,520	206,593
車両運搬具	20,434	20,434
減価償却累計額	△7,779	△11,191
車両運搬具(純額)	12,655	9,242
工具、器具及び備品	329,554	449,371
減価償却累計額	△240,453	△276,756
工具、器具及び備品(純額)	89,101	172,615
有形固定資産合計	299,276	388,452
無形固定資産		
ソフトウェア	430,465	697,949
その他	128,476	9,607
無形固定資産合計	558,942	707,557
投資その他の資産		
投資有価証券	183,707	176,990
敷金及び保証金	282,869	332,435
長期売掛金	99,360	88,560
繰延税金資産	223,786	192,748
その他	8,700	8,700
貸倒引当金	△71,280	△71,280
投資その他の資産合計	727,143	728,154
固定資産合計	1,585,362	1,824,163
資産合計	8,410,136	9,027,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,979	89,405
短期借入金	200,000	200,000
未払金	145,058	189,231
未払費用	36,827	43,691
未払法人税等	838,732	653,478
前受金	105,128	-
契約負債	-	64,137
預り金	57,233	63,306
賞与引当金	106,503	158,784
その他	140,996	87,565
流動負債合計	1,703,460	1,549,601
固定負債		
長期末払金	50,710	50,710
退職給付に係る負債	8,952	11,902
固定負債合計	59,663	62,613
負債合計	1,763,123	1,612,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	855,673	865,298
資本剰余金	543,781	553,406
利益剰余金	5,656,377	6,403,741
自己株式	△410,004	△410,004
株主資本合計	6,645,828	7,412,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,184	2,592
その他の包括利益累計額合計	1,184	2,592
純資産合計	6,647,012	7,415,033
負債純資産合計	8,410,136	9,027,248

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	8,284,571	8,402,608
売上原価	1,234,899	1,273,705
売上総利益	7,049,671	7,128,903
販売費及び一般管理費	2,969,074	3,639,493
営業利益	4,080,597	3,489,410
営業外収益		
受取利息	14	19
受取配当金	210	210
未払配当金除斥益	161	112
助成金収入	-	785
違約金収入	4,125	-
保険配当金	734	781
雑収入	674	254
営業外収益合計	5,920	2,163
営業外費用		
支払利息	1,219	1,219
為替差損	786	1,308
投資事業組合運用損	13,583	8,467
株式報酬費用消滅損	-	2,750
その他	97	166
営業外費用合計	15,686	13,911
経常利益	4,070,831	3,477,661
特別損失		
投資有価証券評価損	10,000	-
特別損失合計	10,000	-
税金等調整前当期純利益	4,060,830	3,477,661
法人税、住民税及び事業税	1,222,171	1,012,416
法人税等調整額	35,852	30,416
法人税等合計	1,258,023	1,042,832
当期純利益	2,802,807	2,434,828
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,802,807	2,434,828

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,802,807	2,434,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,430	1,408
その他の包括利益合計	1,430	1,408
包括利益	2,804,237	2,436,236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,804,237	2,436,236
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	830,001	518,109	4,274,346	△410,004	5,212,452
当期変動額					
新株の発行	25,672	25,672			51,344
剰余金の配当			△1,420,775		△1,420,775
親会社株主に帰属する当期純利益			2,802,807		2,802,807
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	25,672	25,672	1,382,031	-	1,433,376
当期末残高	855,673	543,781	5,656,377	△410,004	6,645,828

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△246	△246	5,212,205
当期変動額			
新株の発行			51,344
剰余金の配当			△1,420,775
親会社株主に帰属する当期純利益			2,802,807
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,430	1,430	1,430
当期変動額合計	1,430	1,430	1,434,806
当期末残高	1,184	1,184	6,647,012

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	855,673	543,781	5,656,377	△410,004	6,645,828
当期変動額					
新株の発行	9,625	9,625			19,250
剰余金の配当			△1,687,465		△1,687,465
親会社株主に帰属する当期純利益			2,434,828		2,434,828
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	9,625	9,625	747,363	-	766,613
当期末残高	865,298	553,406	6,403,741	△410,004	7,412,441

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,184	1,184	6,647,012
当期変動額			
新株の発行			19,250
剰余金の配当			△1,687,465
親会社株主に帰属する当期純利益			2,434,828
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,408	1,408	1,408
当期変動額合計	1,408	1,408	768,021
当期末残高	2,592	2,592	7,415,033

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,060,830	3,477,661
減価償却費	231,979	260,493
株式報酬費用	46,267	22,835
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,000	-
投資事業組合運用損益 (△は益)	13,583	8,467
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,086	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,954	52,281
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	425	2,949
為替差損益 (△は益)	765	△444
受取利息	△14	△19
受取配当金	△210	△210
支払利息	1,219	1,219
株式報酬費用消滅損	-	2,750
売上債権の増減額 (△は増加)	25,623	166,362
契約資産の増減額 (△は増加)	-	△37,820
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,017	16,426
前受金の増減額 (△は減少)	△156,146	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	△40,991
未払金の増減額 (△は減少)	21,698	32,396
その他	△325,825	△109,065
小計	3,942,081	3,855,292
利息及び配当金の受取額	227	230
利息の支払額	△1,219	△1,214
法人税等の支払額	△1,542,777	△1,251,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,398,311	2,602,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,157	△141,202
無形固定資産の取得による支出	△290,933	△345,304
敷金及び保証金の差入による支出	△16,540	△52,209
敷金及び保証金の回収による収入	-	1,500
投資有価証券の取得による支出	△30,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366,630	△537,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,419,921	△1,686,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,419,921	△1,686,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	△765	444
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	610,994	379,740
現金及び現金同等物の期首残高	4,777,059	5,388,053
現金及び現金同等物の期末残高	5,388,053	5,767,794

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社アイ・アール ジャパン
株式会社JOIB

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

4 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、受託契約について、従来は、顧客の納品受領書に基づいて収益を認識しておりましたが、役務提供に応じて履行義務を充足するため、一定の期間にわたり収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したことにより、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」及び「契約資産」として表示することとしました。さらに、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示することといたしました。さらに、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権の増減額(△は増加)」と「契約資産の増減額(△は増加)」に区分して表示し、「前受金の増減額(△は減少)」は「契約負債の増減額(△は減少)」として表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表への影響はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	5,423,053 千円	5,802,794 千円
預入期間3か月超の定期預金	△35,000 //	△35,000 //
現金及び現金同等物	5,388,053 千円	5,767,794 千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業はIR・SR活動に専門特化したコンサルティング業であり、単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	374円22銭	417円43銭
1株当たり当期純利益金額	157円81銭	137円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	2,802,807	2,434,828
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	2,802,807	2,434,828
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,760,957	17,763,155